

5/22 到(2)

介護保険料 平均6%上昇

65歳以上 月額5869円に

料の基準額が、4月に見直された。全国平均で月額5869円。3年前の前回見直し時より355円（6.4%）高くなつた。厚生労働省が21日、全国の自治体の保険料を公表した。

最も高額なのは福島県葛尾村で9,800円。最も低額は北海道音威子府村で3千円だった。都道府県別の大平均基準月額では沖縄県(6,885.4円)が最も高く、

最低は埼玉県（50058円）。引き上げ幅が最も大きかったのは熊本県の690円（12・1%）だった。東京電力福島第一原発事故で避難指示を受けた福島県内の12市町村すべてで、引き上げとなつた。230円アップした葛尾村のほか双葉町は8976円（1448円アップ）、大熊町は8500円（一千円アップ）。厚労省によると、原発事故後の避難生活で景気

が変化したなか、要介護認定を受ける人が増えたことが主な要因とみられる。65歳以上の保険料は、市区町村が3年分の利用サービス量を予測し、サービスの公定価格である介護報酬の改定に合わせて3年ごとに決める。前回改定は10・9%の引き上げだった。個人の保険料は収入を踏まえて決まるため、基準額とは異なることがある。

なる2025年度に、介護職員が約34万人不足する恐れがあるとの推計を公表した。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company. Calculate the mean, median, mode, and range.

介護職34万人
25年度に不足

卷之三

人となる。20年度には約13万人、25年度には約34万人不足する。最も不足数が多い

いのは東京都で3万4666人。逆に最も少いのは5人。山梨県で511人だった。

基準月額	
北海道	5617(483)
青森	6588(413)
岩手	5955(381)
宮城	5799(348)
秋田	6398(320)
山形	6022(378)
福島	6061(469)
茨城	5339(135)
栃木	5496(508)
群馬	6078(329)
埼玉	5058(223)
千葉	5265(307)
東京	5911(373)
神奈川	5737(272)
新潟	6178(222)
富山	6028(53)
石川	6330(267)
福井	6074(171)
山梨	5839(468)
長野	5596(197)
岐阜	5766(360)
静岡	5406(282)
愛知	5526(335)
三重	6104(296)
滋賀	5973(410)
京都	6129(317)
大阪	6636(611)
兵庫	5895(455)
奈良	5670(439)
和歌山	6538(295)
鳥取	6433(289)
島根	6324(412)
岡山	6064(150)
広島	5961(165)
山口	5502(171)
徳島	6285(604)
香川	6164(528)
愛媛	6365(366)
高知	5691(285)
岡山	5996(364)
福岡	5961(391)
佐賀	6258(488)
崎	6374(690)
長崎	5790(191)
熊本	5788(307)
大分	6138(419)
宮崎	6854(587)
鹿児島	
沖縄	
全国平均	5869(355)

(単位・円、かつ)内は改定前と比べた増加額)

5/2 朝日

社会保障給付190兆円

40年度、18年度の1.6倍

政府推計

65歳以上の高齢者数がほぼピークを迎える2040年で、社会保障給付費は188兆2千億～190兆円となるとの推計を、政府が21日の経済財政諮問会議で公表した。高齢者の医療

や介護、年金にかかる費用が増えるため、18年度の約1・6倍になる。社会保障本的な議論が求められる。

介護、年金、保育などの制度に基づき支払われた費用。財源は主に税と社会保険料で、自己負担分は含まない。

40年度の推計を出したのが前回の推計は12年。民主党政権（当時）が「税と社会保障の一體改革」の中で、団塊世代（1947～）が49年生まれ）が全員75歳以上となる25年までを推計し、目標する社会保障の姿とかかる費用を示した上で、消費税を10%に引き上げることも決めた。

49年には高齢化率が35.3%と、今より7倍上がる見通しだ。高齢者入りする団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）と団塊世代の人数の多さを反映し、高齢者数は3920万人とほぼピークを迎える。関係者の間では「2040年問題」として以前から認識さ

れていた。
今後は給付費をどうまかうか、その前提として制度をどうするかが問われる。ただ、これまで安倍政権は10%への消費税引き上げを2度延期しており、負担増をめぐる議論は政府内で本格化していない。

医療や介護の扱い手不足も深刻だ。18年度の従事者数は全就業者数の13%にあたり823万人だが、推計では40年度には全就業者の19%、1066万人が必要だとしている。（西村圭史）